

## 平成21年9月期 決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インタートレード

コード番号 3747 URL <http://www.itrade.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 新 宏行 TEL 03-3537-7450

定時株主総会開催予定日 平成21年12月22日 有価証券報告書提出予定日 平成21年12月22日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	5,386	8.4	68	△52.6	△26	—	△222	—
20年9月期	4,970	45.5	145	—	51	—	△326	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	△3,196.63	—	△7.3	△0.4	1.3
20年9月期	△4,630.23	—	△9.3	0.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 2百万円 20年9月期 △4百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	6,439	2,849	44.2	40,913.94
20年9月期	8,410	3,952	38.8	46,909.99

(参考) 自己資本 21年9月期 2,844百万円 20年9月期 3,261百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	△142	△551	△559	1,022
20年9月期	560	△116	240	2,332

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00	69	—	2.0
21年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成22年9月期の配当は未定であります。

## 3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,010	△0.3	△370	—	△390	—	△250	—	△3,595.72
通期	4,380 ～4,530	—	60 ～160	—	15 ～115	—	△245 ～△195	—	△3,523.81 ～△2,804.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 一社 (社名 ) 除外 2社 (社名 アーツ証券株式会社 VIP LLC )  
 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 72,119株 20年9月期 72,119株
- ② 期末自己株式数 21年9月期 2,592株 20年9月期 2,592株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	5,235	46.1	53	△83.5	14	△94.9	△798	—
20年9月期	3,580	39.6	324	—	287	—	△111	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	△11,486.93	—
20年9月期	△1,578.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年9月期	6,441	—	2,856	—	44.3	—	41,077.82	
20年9月期	7,824	—	3,836	—	49.0	—	55,177.07	

(参考) 自己資本 21年9月期 2,856百万円 20年9月期 3,836百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,000	3.2	△370	—	△390	—	△250	—	△3,595.72
通期	4,350 ～4,500	—	50 ～150	—	10 ～110	—	△250 ～△200	—	△3,595.72 ～△2,876.58

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に記載しております業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠した投資等の判断を行うことはお控えください。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページ「次期の見通し」を参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、米国の金融危機に端を発した国際的な金融市場の混乱に伴う国内景気の後退懸念が深刻化する中で企業収益は大幅な減収になるなど、企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況でありました。後半にかけては、企業の在庫整理の一巡や経済対策の効果に加え経済環境が改善してきたことにより、景気はほぼ底を打ち徐々に回復傾向に向かっているという見方が出てきたものの、企業の設備投資意欲は抑制傾向であることや失業率が過去最高水準になるなど、依然経済状況は混迷し厳しい事業環境が続いております。

当社グループの顧客対象である証券業務を行う企業を含む金融業界においても、各企業は不透明な市場動向により収益基盤が不安定となり、設備投資の抑制をはじめとするコストの削減や事業の選択と集中、更には業界内での再編等による事業見直しを迫られる企業も見受けられました。一方で、金融商品取引所は新システムへの移行を本格化しており、金融商品取引業務を行う企業はこれに伴う対応を迫られる状況にもありました。

このような環境下において、当社グループは証券業務を行う企業を顧客対象として、積極的に証券ソリューションの提供を行ってまいりました。また、当連結会計年度の期初において、連結子会社であった株式会社ブラディアと合併を行い、新たな体制で事業を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は、主に「TIGER Trading System」の受注・検収により5,386百万円（前年同期比108.4%）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費のコスト抑制を実施しましたが、売上原価の増加により68百万円（前年同期比47.4%）となりました。経常損失については、有価証券利息、受取配当金等の営業外収益27百万円あったものの、支払利息、為替差損等の営業外費用122百万円の影響から26百万円（前年同期は経常利益51百万円）となりました。当期純損失については、関係会社株式売却益などの特別利益を96百万円、固定資産除却損などの特別損失を33百万円それぞれ計上し、更に法人税等調整額301百万円計上したことから222百万円（前年同期は純損失326百万円）となりました。

事業セグメント別の営業概況は次のとおりであります。なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

#### （証券ソリューション事業）

証券ソリューション事業の業績は、当社の業績であり証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売・保守・運用を行っております。

当連結会計年度においては、主に証券フロントシステムを中心に受注を獲得して参りました。それら受注案件の検収、既に導入済みのシステムからの運用・保守等の安定収入部分が今期の売上に貢献しました。特に、東京証券取引所の新システム「arrowhead」稼動（以下、「東証次期システム」）に向けた対応が本格化し、当社の主力製品である証券ディーリング・トレーディングシステム「TIGER Trading System」及び同システムのASPサービスの拡販が奏効しました。また、PTS関連事業では、カブドットコム証券株式会社の機関投資家向け私設取引システム（kabu.comPTS-VWAP）の保守・運用サポートの開始、FX関連事業では、フラクタルシステムズ株式会社と共同で展開しているFXシステム（以下、FXシステム）に大量トランザクションに対応したシステムコンポーネント「fortissimo」（以下、

「fortissimo」)の提供を開始しました。

一方、東証次期システムの本格稼働に向け、証券システムに対する要望も高度かつ多様化されている状況にあることから、ユーザーからの要望に対応する商品の多機能化のために研究開発を継続的に行った結果、262百万円投入しました。

以上のことから、売上高は5,232百万円（前年同期比111.7%）、営業利益53百万円（前年同期比30.6%）となりました。

なお、証券ソリューション事業の売上高内訳は以下のとおりとなります。

	平成20年9月期 (前連結会計年度)		平成21年9月期 (当連結会計年度)		対前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
パッケージ売上	794	17.0	992	19.0	124.9
システムインテグレーション売上	1,314	28.1	1,764	33.7	134.2
ライセンスビジネス売上	676	14.4	654	12.5	96.8
カスタマーサポート売上	1,897	40.5	1,820	34.8	96.0
合計	4,683	100.0	5,232	100.0	111.7

#### (証券事業)

アーツ証券株式会社は、同社に対する持分が減少したことに伴って、第3四半期以降当社の持分法適用関連会社となりました。（「子会社の株式譲渡及び特別利益の発生に関するお知らせ」平成21年4月23日リリース参照）

なお、第2四半期までの業績は、売上高は159百万円、営業損失0百万円であります。詳細は後記（セグメント情報）をご参照ください。

#### (投資顧問事業)

投資顧問事業の業績は、当社連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の業績になります。

当連結会計年度においては、昨年秋以降から続く不透明な株式市況の若干の回復基調が見られたものの、各ファンドの運用は厳しい状況が続いており、運用助言を行っている同社の運用状況や基準価格は低調に推移しました。一方で、金融工学を応用したクォンツをベースとする投資情報サービスが売上に貢献しております。

以上のことから、売上高は83百万円（前年同期比104.9%）、営業利益は15百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

#### 【次期の見通し】

当社グループは、平成21年4月23日に公表いたしました「経営環境に対応するアクションプラン策定に関するお知らせ」（以下、「アクションプラン」という。）に基づき、「持続性のある成長を実現する基盤構築の期間」として「財務基盤強化による安定した経営執行を実現」「グループ戦略の見直しと効率的なアライアンスの更なる強化」「事業モデル全般の見直しと再構築」の3点を骨子として決めました。

平成22年9月期は、骨子のうち「事業モデル全般の見直しと再構築」に則り、主力事業である証券ソ

リ्यूション事業を中心として「選択と集中」を図って参ります。

当面は東証次期システム稼働への対応が重要事項となりますが、「TIGER Trading System」及び同システムのASPサービスを精力的に展開すると共に、東証次期システム、その他取引所の新システム稼働などによる金融インフラの高度化への対応、顧客ニーズの発掘及び提供サービス・サポートに注力することで、ランニング売上による安定収益の積み上げに注力して参ります。加えて、PTS関連の新機能強化、FX関連についてはFXシステム及び「fortissimo」の提供を軸とする仕組みの構築を図ってまいります。

また、販売費及び一般管理費のコスト抑制策も継続して実施し、社内体制の見直しを含めた経営合理化に向けた施策も講じて参ります。研究開発については、継続的に実施はするものの、上期中の東証次期システムへの対応及び「TIGER Trading System」に関連する大型の開発が収束するものと考えております。

昨今の企業を取り巻く環境は、非常に厳しい状況にあると考えております。一部業績の回復を見せる企業が見受けられるものの、IT投資を含む設備投資に対する慎重な姿勢は継続されるものと考え、今期の業績予想については、表紙に記載のとおり中間期は特定値、通期の業績についてはレンジ形式による開示とさせていただきます。存じます。

連結業績予想	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,010	△ 3.7	△370	—	△390	—	△250	—	△3,595	72
通 期	4,380～ 4,530	—	60～ 160	—	15～ 115	—	△245～ △195	—	△3,523 ～△2,804	81 ～66

個別業績予想	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,000	3.2	△370	—	△390	—	△250	—	△3,595	72
通 期	4,350～ 4,530	—	50～ 150	—	10～ 110	—	△250～ △200	—	△3,595 ～△2,876	72 ～58

※レンジの修正については業況が明らかになり次第開示して参ります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ1,309百万円減少し、1,022百万円となりました。

当連結会計年度の各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、142百万円の支出（前連結会計年度は560百万円の収入）となりました。この主な要因としては、税金等調整前当期純利益36百万円に減価償却費、仕入債務の増加などの資金増加要因があったものの、売上債権の増加、子会社の連結の範囲の変更及び法人税等の支払などの資金減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、551百万円の支出（前連結会計年度は116百万円の支出）となりました。この主な要因としては、子会社の連結の範囲の変更による資金減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、559百万円の支出（前連結会計年度は240百万円の収入）となりました。この主な要因としては、長期借入金の返済及び配当金の支払があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率 (%)	62.4	44.9	38.8	44.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	294.8	34.3	17.9	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	—	6.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	7.4	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しています。

- ・自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：期末株価による株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成18年9月期、平成19年9月期及び平成21年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社株式を保有していただいている株主の皆様に対しての利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、財務基盤の健全性、今後の事業展開のための内部留保等を勘案しながら、業績に応じた安定的な配当の継続を行なうことを基本方針としています。今後とも業績の回復・向上に全力を傾注し、収益力及び財務体質の強化を図る所存です。

内部留保資金につきましては、将来の成長に向けた効果的な設備投資及び研究開発投資に活用し、事業の拡大に努めてまいる所存です。

なお、当期の期末配当金については、誠に遺憾ではございますが、平成21年8月7日に発表いたしましたとおり無配とさせていただきます。また、次期配当金予想につきましては、未定とさせていただきますと存じます。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループが事業を展開していく過程で、リスク要因となる可能性があると考えられる主な項目は、以下のとおりです。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合には最善の対応に努める所存です。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが独自に判断したものであり、今後、リスクとしての重要性の変化や新たなリスクが出現する可能性があります。

##### ①事業領域等に関するリスク

当社グループの事業領域は、株式市況等の変化を受けやすい証券ビジネス分野です。そのため、当社グループの業績は市況変動によって大きな影響を受ける可能性があります。また、証券ビジネスは、金融商品取引法を始め、関連諸法令及びその他各種規則の定めにより事業を行うこととなっているため、諸法令等の改正、慣行及び法令解釈等の変更、その他要因により証券ビジネスを取り巻く環境が急変し、当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

##### ②製品・サービス等に関するリスク

当社グループは、証券ビジネスを展開するお客様のニーズを的確に汲み取った高品質・高付加価値の製品を提供するため、製品の品質向上を経営上の重要な課題としております。しかしながら、証券ビジネスを含む金融業界は金融商品の種類、取引量など規制緩和に伴い飛躍的に拡大している状況にあります。また、各金融商品取引所においても各種施策を打ち出し利便性の向上に努めている状況にあります。このような環境の下、当社グループは、保有する業務ノウハウや専門性を活かしお客様のニーズに合う製品を提供できるように取り組んでおりますが、市場の変化やニーズを十分に把握できなかった場合、取引所の次期システムに対応が出来なかった場合など当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

##### ③IT設備投資方針等に関するリスク

当社グループは、お客様のニーズを的確に汲み取り高品質・高付加価値の商品を提供するため、積極的にパッケージシステムの開発・販売に取り組んでいます。しかしながら、当社グループが事業領域とする証券ビジネス分野は株式市況の影響を大きく受けます。

また、各企業においては、厳しい経済環境の中で「選択と集中」を図り、IT投資、開発及び運用等も含め慎重に対処している状況にあり、価格面、機能面で厳しい競争の下にあります。従いまして、当社グループにとっても厳しい事業環境にあるため、当該市況変動及びお客様の事業環境の変化によって、IT設備投資方針が大きく変更された場合、受注及び導入に当たっての価格競争など、当社グループの受注動向及び業績等は影響を受ける可能性があります。

##### ④プロジェクト管理に関するリスク

当社グループが事業領域とする分野は、大きな変革期を迎えている状況にあります。そのため、お客様からの引合い、見積、受注、検収など多くの面でリスクが存在しております。当社グループでは、事業戦略も踏まえた上で、想定できる範囲内において当該リスクを軽減するよう努めております。しかしながら、仕様の変更・追加などで新たに費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤受注案件の大規模化に関するリスク

当社グループの製品・サービスの受注案件は大規模化の傾向があり、特定の製品・サービス及びその受注先への売上依存度が高まる可能性があります。そのため、特定の大型受注案件の有無若しくは当該受注の取消などがあった場合には、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑥検収時期等の遅延に関するリスク

当社グループの主力事業である証券ソリューション事業の売上計上は検収基準を採用しております。当社グループは、プロジェクト管理及び品質管理を徹底しておりますが、環境の変化等による検収時期の重複及びお客様の都合、当社グループの「提供サービスに対する品質保持」の堅持姿勢により計画どおりに検収を行えず製品の導入遅延が発生する場合も想定されます。それらが複合的に作用し、導入遅延が期末を越えて発生した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

また、顧客からの要望などが高度化・複雑化した場合、予定していた納期に遅延が生じる可能性もあります。当該要因による業績等への影響も考えられます。

⑦システム及びサービスの不具合に係るリスク

当社グループがお客様に提供するシステム及びサービス等に不具合が生じた場合、お客様に機会損失を与える、または利益の逸失を生じさせる可能性があります。当社グループは製品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持向上に努めてまいります。特に、システムの導入等に際しては細心の注意の下、入念な確認を行っておりますが、当社グループの重大な過失によって不具合が発生した場合には、不具合修正費用の発生や信用力の著しい低下等が想定され、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑧各種提携及び出資に関するリスク

当社グループは、新たなマーケットへの販売チャネルの獲得、開発力の強化、並びに高品質な製品及びサービスの提供を実現するために、積極的に他社との業務提携を実施してまいりましたが、何らかの事情により、これら提携による効果が期待通りに得られない可能性があります。その場合、当社グループの業績は影響等を受ける可能性があります。

⑨有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買目的の有価証券は保有しておりませんが、資本提携により取得した売却可能な有価証券を保有しております。これら有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価評価しております。従いまして、当社グループが保有する有価証券は、株式市場の動向及び出資先企業の業績等により減損処理を行い、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩人材に関するリスク

当社グループが、継続的に事業を展開し成長していくためには、いかに優秀な人材を確保し、育成するかが重要な課題となります。また、特定の人材に過度に依存しない組織体制の構築、属人的な要素の軽減等を進めることで、当該リスクの軽減に努めております。しかしながら、何らかの事情により人材の確保及び育成、特定の人材が業務を執行できない事態となった場合、当社グループの業績等は影響を

受ける可能性があります。

⑪個人情報及び機密情報等の管理に関するリスク

当社グループでは、業務遂行上、個人情報及び機密情報等を保持しています。当社グループは、これらの重要情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を行っております。しかし、不正アクセスや機器の欠陥等、想定外の事象が発生した場合、顧客情報を含めた内部機密情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等により、当社グループの信用が著しく失墜し、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑫知的財産権に関するリスク

当社グループでは、顧客に提供する商品・サービスの著作権や特許、商標等の知的財産権の確保及び管理を積極的に行っております。これら知的財産権を第三者に利用されることによる当社グループの損害を回避するため弁護士事務所等との連携により、特許申請等の知的財産権の確保に注力しています。しかしながら、当社グループの把握できない領域で、当社グループの知的財産権が利用される、若しくは第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑬新株予約権に関するリスク

当社は、役員、従業員及び社外協力者に対して、会社貢献意欲の向上及び株主重視を念頭においた経営参画意識の高揚のためストックオプション制度を導入しています。なお、平成21年9月30日現在の潜在株式数は3,811株です。これら新株予約権の行使が行なわれた場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後ストックオプションの付与が実施及び行使された場合は、さらに株式価値が希薄化する可能性があります。なお、今後新たに新株予約権を付与する場合、会計制度の変更により発行価格と時価との差額を費用処理することとなっているため、掛かる費用により、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

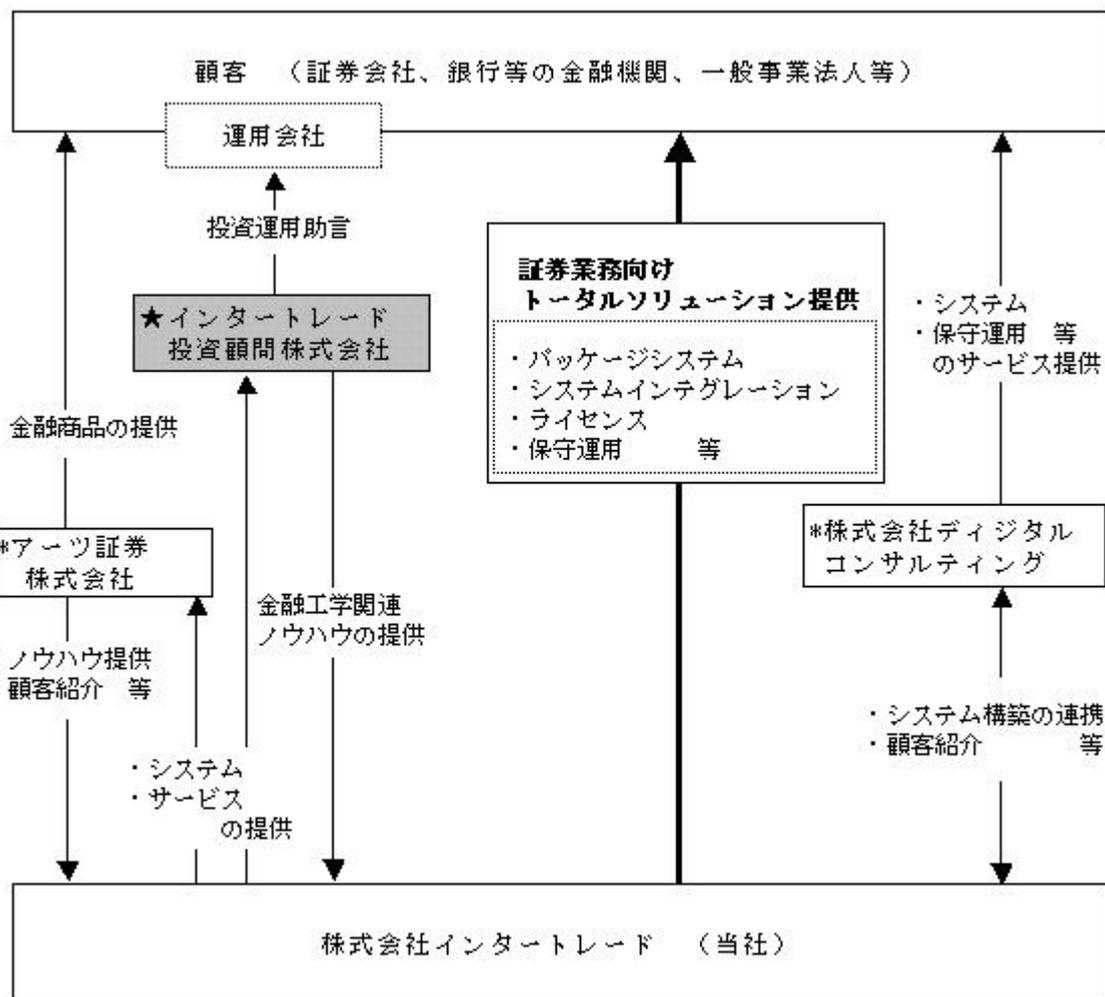
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）、連結子会社1社、持分法適用関連会社2社で構成されています。当社企業集団の主要な事業は、証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用事業、金融商品取引事業、投資助言・代理業です。子会社及び関連会社の状況は下記のとおりです。

会社名	主な事業内容	当社との関係	議決権の所有割合
インタートレード投資顧問株式会社	金融商品取引業（投資助言・代理業）	連結子会社	95.8%
アーツ証券株式会社 ※	金融商品取引業（第1種）	持分法適用関連会社	33.3%
株式会社デジタルコンサルティング	金融機関向けソフトウェアの企画開発及び販売・保守	持分法適用関連会社	33.3%

※ アーツ証券株式会社は、連結子会社から第3四半期より持分法適用関連会社となっております。

当社企業集団の事業系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様視点での行動」「新たな価値創造への挑戦」「迅速な判断と誠実な対応」「人と人とのつながりを大切に」を経営理念として掲げ、常に知識と技術を研鑽し、証券業務を行う企業を中心とした顧客のあらゆるニーズにマッチした商品・サービスを幅広くご提案し、資本市場の発展に寄与していくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

従来、目標とする経営指標として売上高成長率及び売上高営業利益率の2指標を設けておりましたが、当面は「アクションプラン」に基づく「持続性のある成長を実現するための基盤構築」の期間として取り組んでまいります。

「アクションプラン」では、平成21年から平成22年を「持続性のある成長を実現する基盤構築の期間」と位置づけております。その骨子として「財務基盤強化による安定した経営執行を実現」「グループ戦略の見直しと効率的なアライアンスの更なる強化」「事業モデル全般の見直しと再構築」の3点を掲げ、当該期間中に当社は事業構造の転換に取り組むこととしております。

この「アクションプラン」に則り、今後、施策を講じて事業モデル全般の見直しと再構築を行い、また、アライアンス先との関係も再構築を図るなど、「選択と集中」を実現していくことが、当面の中長期的な経営戦略と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記のとおり「アクションプラン」に則り、今後、施策を講じて事業モデル全般の見直しと再構築を行い、また、アライアンス先との関係も再構築を図るなど、「選択と集中」を実現していくことが、当面の中長期的な経営戦略と考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

経営理念や同アクションプランに基づく「持続性のある成長を実現するための基盤構築」に向け、当社グループは、以下の重点課題に取り組めます。

##### ① 「TIGER Trading System」と既存ビジネスの強化

当社グループは、主力商品である証券フロントシステム分野において、国内で圧倒的なシェア獲得とともに揺ぎない地位を確立すべく、継続的に「TIGER Trading System」を展開してまいりました。また、同システムの「ASPサービスの提供」及び証券市場端末システム「TIGER TradingSystem J1-Package」も精力的に展開していきます。

既存ビジネスの強化については、平成22年1月4日に稼動予定の株式会社東京証券取引所の新システム「arrowhead」への対応、株式会社大阪証券取引所において導入が予定されている新システムへの対応が必須事項であることから、サポート体制と提供サービスの向上に十分対処することでランニング売上の獲得を図ってまいります。

また、PTS関連事業については、「機関投資家向け私設取引システム(kabu.comPTS-VWAP)」の構築のように、これまで当社が蓄積したノウハウを活用したソリューションの提供を行って参ります。FX関連事業では、提携関係にあるフラクタルシステムズ株式会社の「U-Forex1」が稼動いたしました。同シス

テムに当社は、これまでに証券システム分野で培ったノウハウを活用し、大量トランザクションに対応した「fortissimo」を提供していることから、同社との協業関係及び、当社提供のシステムコンポーネントの展開を図ってまいります。

②グループ戦略とアライアンス関係について

当社グループは、これまで金融システム分野での強化を目的とした金融システム会社の子会社化及び資本・業務提携を始め、提供可能ソリューション領域の拡大を目的とした証券会社及び投資顧問会社の子会社化を行ってまいりましたが、「アクションプラン」に基づきグループ戦略の見直しとアライアンスの更なる強化に向けて柔軟に対応してまいります。

③人材の育成と活性化

環境の変化が著しい金融システム分野において、先見性・柔軟性・向上心を有した質の高い人材の確保が重要な課題であると認識しております。当社グループでは、将来の企業発展に向けたコアとなる人材の育成に取り組んでおります。同時に、事業拡大及び専門化に伴い、システム開発人員を中心に優秀な人材を確保すべく、中途採用についても取り組んでおります。

④特許関係について

当社は、「取引市場用発注管理システムの制御方法及び取引市場用発注管理システム」に関する特許を取得いたしました（平成21年7月14日付けプレスリリース参照）。本特許は、当社設立時より申請していたものであり、アルゴリズムミクトレード、若しくはそれを応用した「最良執行」を実現するための非常に重要な基本ロジックになります。本特許を活用した新たなビジネス及びサービスの提供についても経営戦略上重要な事項と考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,561,115	761,279
売掛金	1,110,025	1,447,595
有価証券	770,988	260,898
たな卸資産	62,355	—
原材料及び貯蔵品	—	319
仕掛品	—	106,407
証券業における預託金	175,000	—
証券業における約定見返勘定	4,205	—
証券業における信用取引資産	※1 265,183	—
証券業における短期差入保証金	23,337	—
未収還付法人税等	1,912	32,244
繰延税金資産	48,213	46,000
その他	47,016	69,560
貸倒引当金	△921	△334
<b>流動資産合計</b>	<b>4,068,431</b>	<b>2,723,970</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	46,195	39,863
減価償却累計額	△11,200	△15,300
建物及び構築物(純額)	34,994	24,562
工具、器具及び備品	402,787	476,979
減価償却累計額	△279,703	△345,938
工具、器具及び備品(純額)	123,084	131,041
<b>有形固定資産合計</b>	<b>158,078</b>	<b>155,603</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	72,184	71,404
のれん	1,643,108	1,173,932
その他	535	364
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,715,828</b>	<b>1,245,701</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,606,555	1,485,406
関係会社株式	523	78,708
関係会社長期貸付金	16,042	266,042
敷金及び保証金	209,181	198,432
繰延税金資産	642,574	291,000
破産更生債権等	241	—
その他	8,233	10,662
貸倒引当金	△16,283	△16,042
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,467,068</b>	<b>2,314,211</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,340,975</b>	<b>3,715,516</b>
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	683	—
<b>繰延資産合計</b>	<b>683</b>	<b>—</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産合計	8,410,091	6,439,487
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,835	303,904
短期借入金	950,000	1,012,500
1年内返済予定の長期借入金	754,640	791,640
証券業における信用取引負債	※1 265,183	—
証券業における預り金	135,086	—
証券業における受入保証金	23,337	—
未払法人税等	78,640	—
未払消費税等	61,448	591
前受金	74,308	3,734
賞与引当金	—	90,000
その他	72,918	75,095
流動負債合計	2,533,398	2,277,466
固定負債		
長期借入金	1,904,180	1,312,540
退職給付引当金	10,289	—
固定負債合計	1,914,469	1,312,540
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※2 9,966	—
特別法上の準備金合計	9,966	—
負債合計	4,457,835	3,590,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452,452	1,452,452
資本剰余金	1,579,109	1,579,109
利益剰余金	419,587	127,807
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	3,356,118	3,064,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△94,607	△219,715
評価・換算差額等合計	△94,607	△219,715
少数株主持分	690,745	4,857
純資産合計	3,952,255	2,849,480
負債純資産合計	8,410,091	6,439,487

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	4,970,875	5,386,207
売上原価	2,598,160	3,155,212
売上総利益	2,372,715	2,230,995
販売費及び一般管理費	※1, ※3 2,227,590	※1, ※3 2,162,172
営業利益	145,124	68,822
営業外収益		
受取利息	10,762	12,071
受取配当金	11,025	6,109
受取手数料	6,081	5,001
持分法による投資利益	—	2,885
還付加算金	6,962	6
その他	355	977
営業外収益合計	35,186	27,051
営業外費用		
支払利息	75,279	64,529
株式交付費償却	1,933	683
持分法による投資損失	4,413	—
為替差損	28,538	56,086
貸倒引当金繰入額	16,042	—
その他	2,255	1,154
営業外費用合計	128,462	122,454
経常利益又は経常損失(△)	51,848	△26,580
特別利益		
解約違約金	20,207	20,897
投資有価証券売却益	68	—
関係会社株式売却益	—	68,002
賞与引当金戻入額	17,396	—
貸倒引当金戻入額	—	279
金融商品取引責任準備金戻入	—	7,000
債務免除益	1,428	—
事業譲渡益	25,000	—
特別利益合計	64,100	96,178
特別損失		
固定資産除却損	※2 15,309	※2 1,721
投資有価証券評価損	130,908	31,300
関係会社本社移転費用	18,237	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	154	—
のれん一括償却額	25,115	—
投資有価証券売却損	235	—
投資有価証券解約損	2,282	—
減損損失	※4 15,124	—
特別損失合計	207,367	33,021
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△91,418	36,576
法人税、住民税及び事業税	111,675	5,639
法人税等調整額	181,448	301,772
法人税等合計	293,123	307,411
少数株主損失(△)	△57,865	△48,583
当期純損失(△)	△326,676	△222,252

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,451,452	1,452,452
当期変動額		
新株の発行	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	1,452,452	1,452,452
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,579,109	1,579,109
当期変動額		
自己株式の処分	△3,449	—
自己株式処分差損の振替	3,449	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,579,109	1,579,109
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	767,720	419,587
当期変動額		
剰余金の配当	△18,007	△69,527
当期純損失(△)	△326,676	△222,252
自己株式処分差損の振替	△3,449	—
当期変動額合計	△348,133	△291,779
当期末残高	419,587	127,807
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△95,031
当期変動額		
自己株式の取得	△99,981	—
自己株式の処分	4,949	—
当期変動額合計	△95,031	—
当期末残高	△95,031	△95,031
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,798,282	3,356,118
当期変動額		
新株の発行	1,000	—
剰余金の配当	△18,007	△69,527
当期純損失(△)	△326,676	△222,252
自己株式の取得	△99,981	—
自己株式の処分	1,500	—
当期変動額合計	△442,164	△291,779
当期末残高	3,356,118	3,064,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△22,049	△94,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,558	△125,107
当期変動額合計	△72,558	△125,107
当期末残高	△94,607	△219,715
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△22,049	△94,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,558	△125,107
当期変動額合計	△72,558	△125,107
当期末残高	△94,607	△219,715
少数株主持分		
前期末残高	89,496	690,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	601,249	△685,888
当期変動額合計	601,249	△685,888
当期末残高	690,745	4,857
純資産合計		
前期末残高	3,865,729	3,952,255
当期変動額		
新株の発行	1,000	—
剰余金の配当	△18,007	△69,527
当期純損失（△）	△326,676	△222,252
自己株式の取得	△99,981	—
自己株式の処分	1,500	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	528,690	△810,996
当期変動額合計	86,526	△1,102,775
当期末残高	3,952,255	2,849,480

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△91,418	36,576
減価償却費	86,826	83,469
ソフトウェア償却費	77,996	34,206
のれん償却額	495,857	469,175
その他の償却額	5,062	3,029
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	90,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,982	△150
持分法による投資損益(△は益)	4,413	△2,885
為替差損益(△は益)	28,538	56,086
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	—	△7,000
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△68,002
投資有価証券売却損益(△は益)	167	—
投資有価証券評価損益(△は益)	130,908	31,300
投資有価証券解約損益(△は益)	2,282	—
固定資産除却損	15,309	1,721
減損損失	15,124	—
関係会社本社移転費用	18,237	—
のれん一括償却額	25,115	—
受取利息及び受取配当金	△21,787	△18,180
支払利息	75,279	64,529
売上債権の増減額(△は増加)	△500,600	△426,019
たな卸資産の増減額(△は増加)	453	△44,371
証券業における差入保証金の増減額(△は増加)	△13,775	△3,573
その他の流動資産の増減額(△は増加)	36,720	△14,724
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,032	186,069
未払金の増減額(△は減少)	△29,061	35,647
証券業における預託金の増減額(△は増加)	△80,800	70,000
証券業におけるトレーディング商品の増減額(△は増加)	192,060	△452,933
証券業における約定見返勘定の増減額(△は増加)	△4,205	4,205
証券業における信用取引資産の増減額(△は増加)	△6,980	—
証券業における受入保証金の増減額(△は減少)	20,755	3,573
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	10,405	△1,646
未払消費税等の増減額(△は減少)	92,774	△71,053
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△46,564	△45,400
その他	715	△53
小計	468,759	13,596
利息及び配当金の受取額	21,282	19,348
利息の支払額	△75,904	△64,173
移転費用の支払額	△18,237	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
法人税等の還付額	224,617	1,912
法人税等の支払額	△60,075	△112,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,441	△142,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,772	△95,113
無形固定資産の取得による支出	△13,367	△40,993
投資有価証券の償還による収入	110,000	—
投資有価証券の解約による収入	7,589	—
投資有価証券の取得による支出	△130,000	△4,813
投資有価証券の売却による収入	1,253	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △537,265
関係会社株式の売却による収入	—	26,100
長期貸付金の回収による収入	3,957	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△66,876	—
敷金及び保証金の回収による収入	63,047	200
その他	△1,100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,268	△551,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	62,500
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△754,640	△754,640
株式の発行による収入	1,000	—
自己株式の売却による収入	1,500	—
自己株式の取得による支出	△99,981	—
配当金の支払額	△17,336	△67,522
少数株主からの払込みによる収入	660,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,542	△559,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,538	△56,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	656,177	△1,309,925
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,926	2,332,104
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,332,104	※1 1,022,178

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>インタートレード投資顧問株式会社</p> <p>アーツ証券株式会社</p> <p>株式会社ブラディア</p> <p>VIP LLC</p> <p>VIP LLCについては、新規設立のため連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>インタートレード投資顧問株式会社</p> <p>当社は、平成20年10月1日付で連結子会社であった株式会社ブラディアを吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、平成21年4月30日付で株式の一部を譲渡したことに伴い、第3四半期連結会計期間より、アーツ証券株式会社及びVIP LLCを連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>持分法を適用している関連会社の名称</p> <p>株式会社デジタルコンサルティング</p> <p>決算日が連結決算日と異なるため仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>持分法を適用している関連会社の名称</p> <p>株式会社デジタルコンサルティング</p> <p>アーツ証券株式会社</p> <p>決算日が連結決算日と異なるため仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、アーツ証券株式会社は、当連結会計年度において株式の一部を譲渡したことにより、第3四半期連結会計期間より当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社4社の決算日は、それぞれ3月31日及び6月30日であります。</p> <p>連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社、アーツ証券株式会社及び株式会社ブラディアの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結子会社であるVIP LLCの決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ平成20年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、平成21年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>証券業におけるトレーディング商品に属する有価証券については時価法を採用しております。</p> <p>証券業におけるトレーディング商品に属さない有価証券については以下のとおりです。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>② デリバティブ 時価法 ただし、金利スワップについては、特 例処理を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 材料及び仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主 な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年～18年 工具、器具及び備品 4年～15年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した資産につ いては改正前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の5%に到 達した連結会計年度の翌連結会計年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微 であります。なお、セグメント情報に与 える影響は当該箇所に記載しておりま す。</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販 売可能期間(3年)に基づく均等配分額を 比較し、いずれか大きい額を計上して おります。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。ただ し、ライセンス契約で使用期間が定めら れているときは、当該期間を耐用年数と した定額法による額を計上しておりま す。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 材料及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方 法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。なお、主 な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年～18年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年の定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金及び準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 金融商品取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、一部の連結子会社にて、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当連結会計期間より、同法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 —————</p> <p>④ 金融商品取引責任準備金 —————</p> <p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(7) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。  (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方法によっております。	(7) ヘッジ会計の方法 同左  (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、従来、個別法による原価法を採用していましたが、同基準の定める個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ60,897千円、1,458千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<p>※1</p> <p>(1) 差入れている有価証券の時価額</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借入金の本担保証券 126,630千円</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引貸証券 125,907千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金代用有価証券 94,342千円</p> <p>(2) 差入れを受けている有価証券の時価額</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引貸付金の本担保証券 126,630千円</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借証券 125,907千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券 94,342千円</p>	<p>—————</p>
<p>※2 特別法上の準備金を規定した法令条項</p> <p style="padding-left: 20px;">金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p>	<p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">178,434千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">598,995千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">61,588千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">人材採用費</td><td style="text-align: right;">15,114千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,001千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">73,214千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">128,537千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">顧問報酬</td><td style="text-align: right;">50,764千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">314,835千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">495,857千円</td></tr> </table> <p>※2</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">10,098千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,487千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,723千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">15,309千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">314,835千円</p> <p>※4 減損損失の主な内容は次のとおりです。 当連結会計年度において、連結子会社が保有する以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又はグループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用 途</th> <th style="width: 33%;">種 類</th> <th style="width: 33%;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASP事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品及びソフトウェア</td> <td>東京都江東区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯 連結子会社で行うASP事業について当連結会計年度に取引先数社との契約が解約となり、資産グループの稼働率が著しく低下した状態が継続することが見込まれるため、ASP事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,124千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15,072千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">15,124千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピング方法 管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額を零としております。</p>	役員報酬	178,434千円	給与手当	598,995千円	法定福利費	61,588千円	人材採用費	15,114千円	減価償却費	24,001千円	支払手数料	73,214千円	地代家賃	128,537千円	顧問報酬	50,764千円	研究開発費	314,835千円	のれん償却額	495,857千円	建物附属設備	10,098千円	工具、器具及び備品	2,487千円	ソフトウェア	2,723千円	合計	15,309千円	用 途	種 類	場 所	ASP事業用資産	工具、器具及び備品及びソフトウェア	東京都江東区	工具、器具及び備品	15,072千円	ソフトウェア	52千円	計	15,124千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">151,432千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">638,092千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">79,723千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">人材採用費</td><td style="text-align: right;">11,013千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,817千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">53,997千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">150,071千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">顧問報酬</td><td style="text-align: right;">59,465千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">262,532千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">469,175千円</td></tr> </table> <p>※2</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,721千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">1,721千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">262,532千円</p>	役員報酬	151,432千円	給与手当	638,092千円	賞与引当金繰入額	54,000千円	法定福利費	79,723千円	人材採用費	11,013千円	減価償却費	19,817千円	支払手数料	53,997千円	地代家賃	150,071千円	顧問報酬	59,465千円	研究開発費	262,532千円	のれん償却額	469,175千円	工具、器具及び備品	1,721千円	合計	1,721千円
役員報酬	178,434千円																																																																		
給与手当	598,995千円																																																																		
法定福利費	61,588千円																																																																		
人材採用費	15,114千円																																																																		
減価償却費	24,001千円																																																																		
支払手数料	73,214千円																																																																		
地代家賃	128,537千円																																																																		
顧問報酬	50,764千円																																																																		
研究開発費	314,835千円																																																																		
のれん償却額	495,857千円																																																																		
建物附属設備	10,098千円																																																																		
工具、器具及び備品	2,487千円																																																																		
ソフトウェア	2,723千円																																																																		
合計	15,309千円																																																																		
用 途	種 類	場 所																																																																	
ASP事業用資産	工具、器具及び備品及びソフトウェア	東京都江東区																																																																	
工具、器具及び備品	15,072千円																																																																		
ソフトウェア	52千円																																																																		
計	15,124千円																																																																		
役員報酬	151,432千円																																																																		
給与手当	638,092千円																																																																		
賞与引当金繰入額	54,000千円																																																																		
法定福利費	79,723千円																																																																		
人材採用費	11,013千円																																																																		
減価償却費	19,817千円																																																																		
支払手数料	53,997千円																																																																		
地代家賃	150,071千円																																																																		
顧問報酬	59,465千円																																																																		
研究開発費	262,532千円																																																																		
のれん償却額	469,175千円																																																																		
工具、器具及び備品	1,721千円																																																																		
合計	1,721千円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 (平成20年9月30日現在)
普通株式 (株)	72,029	90	—	72,119

(注) 普通株式の増加90株は、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 (平成20年9月30日現在)
普通株式 (株)	—	2,727	135	2,592

(注) 普通株式の自己株式の増加2,727株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

普通株式の自己株式の減少135株は、ストック・オプションの行使による自己株式の処分による減少であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
		前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末	
ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、ストック・オプション等関係に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	18,007	250	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月1日 取締役会決議	普通株式	69,527	利益剰余金	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月26日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 (平成21年9月30日現在)
普通株式 (株)	72,119	—	—	72,119

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 (平成21年9月30日現在)
普通株式 (株)	2,592	—	—	2,592

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
		前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末	
ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—

(注) 新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、ストック・オプション等関係に記載してあります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月1日 取締役会決議	普通株式	69,527	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
—	—	—	—	—	—	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,561,115</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">770,988</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,332,104</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,561,115	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	770,988	現金及び現金同等物	2,332,104	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">761,279</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">260,898</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,022,178</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>アーツ証券 ㈱ VIP LLC</p> <p>株式の売却によりアーツ証券㈱及びVIP LLCが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,467,746</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">80,142</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△354,753</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△362,409</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">△2,966</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△636,861</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">△143,670</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">53,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△638,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△537,265</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	761,279	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	260,898	現金及び現金同等物	1,022,178	流動資産	1,467,746	固定資産	80,142	流動負債	△354,753	固定負債	△362,409	特別法上の準備金	△2,966	少数株主持分	△636,861	関係会社株式	△143,670	関係会社株式売却益	53,771	売却価額	101,000	現金及び現金同等物	△638,265	差引：売却による支出	△537,265
現金及び預金勘定	1,561,115																																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	770,988																																		
現金及び現金同等物	2,332,104																																		
現金及び預金勘定	761,279																																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	260,898																																		
現金及び現金同等物	1,022,178																																		
流動資産	1,467,746																																		
固定資産	80,142																																		
流動負債	△354,753																																		
固定負債	△362,409																																		
特別法上の準備金	△2,966																																		
少数株主持分	△636,861																																		
関係会社株式	△143,670																																		
関係会社株式売却益	53,771																																		
売却価額	101,000																																		
現金及び現金同等物	△638,265																																		
差引：売却による支出	△537,265																																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	証券ソリューション事業 (千円)	証券事業 (千円)	投資顧問 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,659,691	298,964	12,219	4,970,875	—	4,970,875
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,430	—	67,061	90,492	(90,492)	—
計	4,683,121	298,964	79,281	5,061,368	(90,492)	4,970,875
営業費用	4,508,068	325,883	82,987	4,916,939	(91,188)	4,825,750
営業利益又は営業損失(△)	175,053	△26,918	△3,705	144,429	695	145,124
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	7,018,841	1,783,290	294,470	9,096,601	(686,511)	8,410,091
減価償却費	160,251	3,820	1,730	165,803	(980)	164,823
減損損失	15,124	—	—	15,124	—	15,124
資本的支出	92,085	1,128	506	93,719	—	93,719

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等
- (2) 証券事業・・・・・・・・・・証券業、同付随業務等
- (3) 投資顧問事業・・・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

3 追加情報

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	証券ソリューション事業 (千円)	証券事業 (千円)	投資顧問 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,218,340	158,320	9,545	5,386,207	—	5,386,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,095	1,500	73,640	89,236	(89,236)	—
計	5,232,436	159,820	83,186	5,475,443	(89,236)	5,386,207
営業費用	5,178,827	160,323	67,259	5,406,411	(89,026)	5,317,384
営業利益又は営業損失(△)	53,608	△502	15,926	69,032	(210)	68,822
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	6,321,103	—	299,328	6,620,432	(180,945)	6,439,487
減価償却費	115,028	1,989	1,148	118,165	(489)	117,675
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	127,676	—	—	127,676	—	127,676

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等
- (2) 証券事業・・・・・・・・・・証券業、同付随業務等
- (3) 投資顧問事業・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

3 証券事業に関しましては、アーツ証券株式会社の株式を譲渡したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結範囲から除かれたため、第2四半期連結累計期間までの業績数値を記載しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	28,096	5,508	22,587	工具、器具及び 備品	28,096	11,211	16,884
ソフトウェア	1,519	548	970	ソフトウェア	1,519	1,055	464
合計	29,615	6,057	23,558	合計	29,615	12,266	17,349
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		5,977千円		1年内		6,136千円	
1年超		17,919千円		1年超		11,782千円	
合計		23,896千円		合計		17,919千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		15,437千円		支払リース料		6,763千円	
減価償却費相当額		14,612千円		減価償却費相当額		6,209千円	
支払利息相当額		920千円		支払利息相当額		785千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって おります。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって おります。			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	アーツ証券株式会社	東京都中央区	250,000	金融商品 取引業	33.33	資金の 貸付  役員の 兼任	貸付金の 回収  利息の 受取	100,000  3,781	関係会社 長期 貸付金	250,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
資金の貸付について、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">37,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48,213千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">22,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">536,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料超過額</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融商品取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">4,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">374,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">53,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">6,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">50,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,096,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△453,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">642,574千円</td> </tr> </table>	未払事業税	9,913千円	未払事業所税	1,300千円	繰越欠損金	37,000千円	繰延税金資産合計	48,213千円	ソフトウェア仮勘定	22,251千円	ソフトウェア償却超過額	536,679千円	貸倒引当金繰入超過額	7,000千円	退職給付引当金	4,186千円	リース料超過額	5,000千円	金融商品取引責任準備金	4,055千円	連結子会社の繰越欠損金	374,693千円	減損損失	5,141千円	投資有価証券評価損	53,000千円	関係会社株式評価損	6,103千円	繰越欠損金	27,000千円	その他有価証券評価差額金	50,952千円	繰延税金資産小計	1,096,063千円	評価性引当額	△453,489千円	繰延税金資産純額	642,574千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">41,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,000千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">291,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">6,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料超過額</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">37,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">135,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">126,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">83,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△485,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">291,000千円</td> </tr> </table>	未払事業税	2,600千円	未払事業所税	1,700千円	繰越欠損金	41,000千円	固定資産除却損	600千円	貸倒引当金繰入超過額	100千円	繰延税金資産合計	46,000千円	ソフトウェア仮勘定	22,000千円	ソフトウェア償却超過額	291,900千円	貸倒引当金繰入超過額	6,500千円	リース料超過額	3,200千円	連結子会社の繰越欠損金	37,800千円	減損損失	3,600千円	投資有価証券評価損	66,000千円	関係会社株式評価損	135,500千円	繰越欠損金	126,400千円	その他有価証券評価差額金	83,639千円	繰延税金資産小計	776,539千円	評価性引当額	△485,539千円	繰延税金資産純額	291,000千円
未払事業税	9,913千円																																																																												
未払事業所税	1,300千円																																																																												
繰越欠損金	37,000千円																																																																												
繰延税金資産合計	48,213千円																																																																												
ソフトウェア仮勘定	22,251千円																																																																												
ソフトウェア償却超過額	536,679千円																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	7,000千円																																																																												
退職給付引当金	4,186千円																																																																												
リース料超過額	5,000千円																																																																												
金融商品取引責任準備金	4,055千円																																																																												
連結子会社の繰越欠損金	374,693千円																																																																												
減損損失	5,141千円																																																																												
投資有価証券評価損	53,000千円																																																																												
関係会社株式評価損	6,103千円																																																																												
繰越欠損金	27,000千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	50,952千円																																																																												
繰延税金資産小計	1,096,063千円																																																																												
評価性引当額	△453,489千円																																																																												
繰延税金資産純額	642,574千円																																																																												
未払事業税	2,600千円																																																																												
未払事業所税	1,700千円																																																																												
繰越欠損金	41,000千円																																																																												
固定資産除却損	600千円																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	100千円																																																																												
繰延税金資産合計	46,000千円																																																																												
ソフトウェア仮勘定	22,000千円																																																																												
ソフトウェア償却超過額	291,900千円																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	6,500千円																																																																												
リース料超過額	3,200千円																																																																												
連結子会社の繰越欠損金	37,800千円																																																																												
減損損失	3,600千円																																																																												
投資有価証券評価損	66,000千円																																																																												
関係会社株式評価損	135,500千円																																																																												
繰越欠損金	126,400千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	83,639千円																																																																												
繰延税金資産小計	776,539千円																																																																												
評価性引当額	△485,539千円																																																																												
繰延税金資産純額	291,000千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.31%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">15.42%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△3.21%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">521.95%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">△25.36%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">288.02%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.33%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840.47%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.31%	住民税均等割	15.42%	持分法による投資利益	△3.21%	のれん償却額	521.95%	関係会社株式売却益	△25.36%	評価性引当額	288.02%	その他	△1.33%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	840.47%																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.31%																																																																												
住民税均等割	15.42%																																																																												
持分法による投資利益	△3.21%																																																																												
のれん償却額	521.95%																																																																												
関係会社株式売却益	△25.36%																																																																												
評価性引当額	288.02%																																																																												
その他	△1.33%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	840.47%																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日)

1 証券業におけるトレーディング商品に属する有価証券  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	280,500	282,000	1,500
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	280,500	282,000	1,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,000	35,700	△9,300
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,150,000	1,011,355	△138,644
	小計	1,195,000	1,047,055	△147,944
合計		1,475,500	1,329,055	△146,444

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	50,418
FFF	212,023
債券	70,000
C D	508,546
非上場株式	207,500

4 その他有価証券のうち満期があるもの

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	70,000	—	—	—
その他				
(1) C D	508,546	—	—	—
合計	578,546	—	—	—

当連結会計年度（平成21年9月30日）

1 証券業におけるトレーディング商品に属する有価証券  
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 ①国債・地方債等 ②社債 ③その他 (3) その他	15,000	20,800	5,800
	小計	15,000	20,800	5,800
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 ①国債・地方債等 ②社債 ③その他 (3) その他	280,500	245,400	△35,100
	小計	1,204,750	1,013,006	△191,743
合計		1,500,250	1,279,206	△221,043

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
FFF	10,898
CD	250,000
非上場株式	206,200

4 その他有価証券のうち満期があるもの

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
その他				
CD	250,000	—	—	—
合計	250,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>また、一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>株価指数先物取引については、原則としてヘッジ目的の取引に限定しております。また、日計りを中心とする短期取引であり、取引の規模について上限を設けております。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ対象は借入金であり、ヘッジ手段は金利スワップの特例処理の対象となる取引であり、金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>株価指数先物取引については、トレーディング商品の売買取引にかかる短期的な株式相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>株価指数先物取引は公的な市場における取引であることから、債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利スワップ取引の運用・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>株価指数先物取引においては社内管理規程を設けて取引内容、取引高の制限や管理体制等を定めており、管理部門が日々監視を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ対象は借入金であり、ヘッジ手段は金利スワップの特例処理の対象となる取引であり、金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利スワップ取引の運用・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁者の承認を得て行っております。</p>

2 証券業におけるトレーディング商品に属するデリバティブ取引  
前連結会計年度(平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社では退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、特定退職金共済制度へ加入しており、当該制度に基づく拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>連結子会社であったアーツ証券株式会社について、退職一時金制度を採用しておりましたが、当社が保有していた同社の株式を第3四半期連結会計期間に一部譲渡し連結除外したことに伴い、当連結会計年度において該当事項はありません。</p>										
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,289千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,289千円</td> </tr> </table> <p>※退職給付債務の算出に当たり、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p>	退職給付債務	10,289千円	退職給付引当金	10,289千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>※当連結会計年度中において、アーツ証券株式会社の株式を一部譲渡し、貸借対照表を連結除外したことに伴い、当連結会計年度において該当事項はありません。</p>	退職給付債務	— 千円	退職給付引当金	— 千円		
退職給付債務	10,289千円										
退職給付引当金	10,289千円										
退職給付債務	— 千円										
退職給付引当金	— 千円										
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,909千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,909千円</td> </tr> </table> <p>※退職給付債務の算出に当たり、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p>	勤務費用	3,909千円	退職給付費用	3,909千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定退職金共済への拠出額 ※1</td> <td style="text-align: right;">8,715千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用 ※2</td> <td style="text-align: right;">2,119千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,834千円</td> </tr> </table> <p>※1 当社が当連結会計年度に費用計上した拠出額であります。</p> <p>※2 退職給付債務の算出に当たり、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度中において、アーツ証券株式会社を連結除外したことに伴い、第2四半期連結累計期間までの業績数値を記載しております。</p>	特定退職金共済への拠出額 ※1	8,715千円	勤務費用 ※2	2,119千円	退職給付費用	10,834千円
勤務費用	3,909千円										
退職給付費用	3,909千円										
特定退職金共済への拠出額 ※1	8,715千円										
勤務費用 ※2	2,119千円										
退職給付費用	10,834千円										
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>一部の連結子会社では、退職給付債務の算出に当たり、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当連結会計年度においては、アーツ証券株式会社を連結の範囲から除外したことに伴い、該当事項はありません。</p>										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 11名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 13名 社外協力者 2名	取締役 2名 監査役 2名 従業員 48名 社外協力者 1名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式3,600株	普通株式432株	普通株式720株
付与日	平成13年12月25日	平成14年12月30日	平成16年5月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	2年間(自平成13年12月25日 至平成15年12月31日)	2年間(自平成14年12月30日 至平成16年12月31日)	2年間(自平成16年5月28日 至平成18年5月31日)
権利行使期間	平成16年1月1日から 平成23年9月30日まで	平成17年1月1日から 平成24年9月30日まで	平成18年6月1日から 平成25年9月30日まで

	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	監査役 1名 従業員 36名	取締役 2名 従業員 55名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式336株	普通株式243株
付与日	平成17年7月20日	平成18年4月26日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	2年間(自平成17年7月20日 至平成18年12月31日)	2年間(自平成18年4月26日 至平成19年12月31日)
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年9月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年9月30日まで

(注)1 上記表に記載された株式数は、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び当社連結子会社または関係会社の役員、従業員、または社外協力者としての地位を有していなければならないものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	207
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	3
権利確定	—	—	—	—	204
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	2,950	324	396	279	—
権利確定	—	—	—	—	204
権利行使	225	—	—	—	—
失効	—	—	18	42	6
未行使残	2,725	324	378	237	198

(注) 上記表に記載された株式数は、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格	11,112	44,445	44,445	211,334	410,503
行使時平均株価	26,774	—	—	—	—
公正な時価単価(円)	—	—	—	—	—

(注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 11名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 13名 社外協力者 2名	取締役 2名 監査役 2名 従業員 48名 社外協力者 1名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式3,600株	普通株式432株	普通株式720株
付与日	平成13年12月25日	平成14年12月30日	平成16年5月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	2年間(自平成13年12月25日 至平成15年12月31日)	2年間(自平成14年12月30日 至平成16年12月31日)	2年間(自平成16年5月28日 至平成18年5月31日)
権利行使期間	平成16年1月1日から 平成23年9月30日まで	平成17年1月1日から 平成24年9月30日まで	平成18年6月1日から 平成25年9月30日まで

	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	監査役 1名 従業員 36名	取締役 2名 従業員 55名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式336株	普通株式243株
付与日	平成17年7月20日	平成18年4月26日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	2年間(自平成17年7月20日 至平成18年12月31日)	2年間(自平成18年4月26日 至平成19年12月31日)
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年9月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年9月30日まで

(注) 1 上記表に記載された株式数は、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び当社連結子会社または関係会社の役員、従業員、または社外協力者としての地位を有していなければならないものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	2,725	324	378	237	198
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	9	15	27
未行使残	2,725	324	369	222	171

(注) 上記表に記載された株式数は、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格	11,112	44,445	44,445	211,334	410,503
行使時平均株価	—	—	—	—	—
公正な時価単価(円)	—	—	—	—	—

(注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成20年10月1日付で当社連結子会社である株式会社ブラディアを吸収合併しております。概要は以下のとおりです。

1. 結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容

商号	株式会社インタートレード (存続会社)	株式会社ブラディア (消滅会社)
所在地	東京都中央区八丁堀4-5-4	東京都中央区八丁堀4-7-1
代表者名	代表取締役社長荒木幸男	代表取締役社長新館浩幸
資本金	1,452百万円	334百万円
事業内容	証券業務向けトータルソリューションの提供	証券フロントシステムの開発、ライセンス
当社持分	—	100%

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社インタートレード

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

当社グループの証券業務向けフロントシステムの新規開発及び販売力強化、また既存システムのバージョンアッププロセスの高品質化・加速化に向けての、より一層の迅速な意思決定や業務効率の向上。

②合併の期日

平成20年10月1日

③合併比率及び合併交付金

本合併は、当社による100%子会社の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	46,909.99円	40,913.94円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△4,630.23円	△3,196.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△326,676	△222,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△326,676	△222,252
期中平均株式数(株)	70,552.92	69,527.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																		
<p>平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成20年10月1日付で当社連結子会社である株式会社ブラディアを吸収合併しております。概要は以下のとおりです。</p>																			
<p>1. 結合当事業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業または対象となった事業の名称及びその事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">商号</th> <th style="width: 40%;">株式会社インタートレード (存続会社)</th> <th style="width: 50%;">株式会社ブラディア (消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都中央区八丁堀4-5-4</td> <td>東京都中央区八丁堀4-7-1</td> </tr> <tr> <td>代表者名</td> <td>代表取締役社長荒木幸男</td> <td>代表取締役社長新館浩幸</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: center;">1,452百万円</td> <td style="text-align: center;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>証券業務向けトータルソリューションの提供</td> <td>証券フロントシステムの開発、ライセンス</td> </tr> <tr> <td>当社持分</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">100%</td> </tr> </tbody> </table>		商号	株式会社インタートレード (存続会社)	株式会社ブラディア (消滅会社)	所在地	東京都中央区八丁堀4-5-4	東京都中央区八丁堀4-7-1	代表者名	代表取締役社長荒木幸男	代表取締役社長新館浩幸	資本金	1,452百万円	334百万円	事業内容	証券業務向けトータルソリューションの提供	証券フロントシステムの開発、ライセンス	当社持分	—	100%
商号	株式会社インタートレード (存続会社)	株式会社ブラディア (消滅会社)																	
所在地	東京都中央区八丁堀4-5-4	東京都中央区八丁堀4-7-1																	
代表者名	代表取締役社長荒木幸男	代表取締役社長新館浩幸																	
資本金	1,452百万円	334百万円																	
事業内容	証券業務向けトータルソリューションの提供	証券フロントシステムの開発、ライセンス																	
当社持分	—	100%																	
<p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p>																			
<p>(3) 結合後企業の名称 株式会社インタートレード</p>																			
<p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 合併の目的</p> <p>当社グループの証券業務向けフロントシステムの新規開発及び販売力強化、また既存システムのバージョンアッププロセスの高品質化・加速化に向けての、より一層の迅速な意思決定や業務効率の向上。</p> <p>② 合併の期日</p> <p>③ 合併比率及び合併交付金 平成20年10月1日</p> <p>本合併は、当社による100%子会社の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。</p>																			
<p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。</p>																			

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	438,007	726,092
売掛金	887,900	1,446,348
有価証券	251,942	250,000
原材料及び貯蔵品	127	—
仕掛品	60,897	106,407
前払費用	29,286	27,901
関係会社短期貸付金	180,000	180,000
未収還付法人税等	1,912	32,706
繰延税金資産	43,000	46,000
未収消費税等	—	39
その他	4,132	21,619
貸倒引当金	△205	△334
流動資産合計	1,897,000	2,836,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,019	39,307
減価償却累計額	△7,558	△15,091
建物及び構築物 (純額)	25,461	24,215
工具、器具及び備品	256,633	469,155
減価償却累計額	△169,756	△339,348
工具、器具及び備品 (純額)	86,876	129,806
有形固定資産合計	112,337	154,022
無形固定資産		
ソフトウェア	66,665	70,809
電話加入権	220	364
のれん	—	1,173,932
無形固定資産合計	66,886	1,245,107
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355,558	1,267,265
関係会社株式	3,283,847	198,544
出資金	30	30
関係会社長期貸付金	516,042	266,042
繰延税金資産	409,127	291,000
敷金及び保証金	198,632	198,432
破産更生債権等	241	—
貸倒引当金	△16,283	△16,042
その他	—	217
投資その他の資産合計	5,747,195	2,205,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
固定資産合計	5,926,419	3,604,620
繰延資産		
株式交付費	683	—
繰延資産合計	683	—
資産合計	7,824,103	6,441,401
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 253,730	※1 303,904
短期借入金	950,000	1,012,500
1年内返済予定の長期借入金	754,640	791,640
未払金	21,297	36,554
未払費用	7,224	4,959
未払法人税等	12,099	—
未払消費税等	42,602	—
前受金	25,095	4,679
預り金	15,725	25,390
賞与引当金	—	90,000
その他	1,211	3,216
流動負債合計	2,083,627	2,272,844
固定負債		
長期借入金	1,904,180	1,312,540
固定負債合計	1,904,180	1,312,540
負債合計	3,987,807	3,585,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452,452	1,452,452
資本剰余金		
資本準備金	1,579,109	1,579,109
資本剰余金合計	1,579,109	1,579,109
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	976,850	108,671
利益剰余金合計	976,850	108,671
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	3,913,381	3,045,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△77,085	△189,185
評価・換算差額等合計	△77,085	△189,185
純資産合計	3,836,296	2,856,017
負債純資産合計	7,824,103	6,441,401

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3,580,220	5,232,436
売上原価	2,018,209	3,208,858
売上総利益	1,562,011	2,023,578
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,092	8,281
役員報酬	116,163	135,732
給料及び手当	438,845	585,329
法定福利費	53,734	79,655
地代家賃	79,994	131,408
支払手数料	29,969	30,590
減価償却費	13,555	17,169
のれん償却額	—	469,573
研究開発費	※1 307,614	※1 262,532
その他	182,129	249,695
販売費及び一般管理費合計	1,237,099	1,969,969
営業利益	324,911	53,608
営業外収益		
受取利息	※3 18,822	※3 12,785
有価証券利息	1,258	540
受取配当金	11,001	6,109
受取手数料	6,081	5,001
還付加算金	6,962	4
関係会社経費分担金	※3 12,100	※3 1,200
その他	※3 1,198	※3 994
営業外収益合計	57,424	26,635
営業外費用		
支払利息	75,279	64,529
株式交付費償却	1,933	683
雑損失	1,546	458
貸倒引当金繰入額	16,042	—
営業外費用合計	94,801	65,670
経常利益	287,534	14,573
特別利益		
解約違約金	2,327	20,897
事業譲渡益	25,000	—
関係会社株式売却益	—	45,203
特別利益合計	27,327	66,100
特別損失		
投資有価証券評価損	130,908	31,300
固定資産除却損	※2 337	※2 1,721
関係会社株式評価損	129,447	—
抱合せ株式消滅差損	—	539,280
特別損失合計	260,693	572,302
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	54,168	△491,628
法人税、住民税及び事業税	4,757	4,757
法人税等調整額	160,756	302,265
法人税等合計	165,513	307,022
当期純損失(△)	△111,345	△798,651

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,451,452	1,452,452
当期変動額		
新株の発行	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	1,452,452	1,452,452
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,579,109	1,579,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,579,109	1,579,109
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△3,449	—
自己株式処分差損の振替	3,449	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,579,109	1,579,109
当期変動額		
自己株式の処分	△3,449	—
自己株式処分差損の振替	3,449	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,579,109	1,579,109
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,109,652	976,850
当期変動額		
剰余金の配当	△18,007	△69,527
当期純損失(△)	△111,345	△798,651
自己株式処分差損の振替	△3,449	—
当期変動額合計	△132,802	△868,178
当期末残高	976,850	108,671
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,109,652	976,850

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△18,007	△69,527
当期純損失(△)	△111,345	△798,651
自己株式処分差損の振替	△3,449	—
当期変動額合計	△132,802	△868,178
当期末残高	976,850	108,671
自己株式		
前期末残高	—	△95,031
当期変動額		
自己株式の取得	△99,981	—
自己株式の処分	4,949	—
当期変動額合計	△95,031	—
当期末残高	△95,031	△95,031
株主資本合計		
前期末残高	4,140,215	3,913,381
当期変動額		
新株の発行	1,000	—
剰余金の配当	△18,007	△69,527
当期純損失(△)	△111,345	△798,651
自己株式の取得	△99,981	—
自己株式の処分	1,500	—
当期変動額合計	△226,833	△868,178
当期末残高	3,913,381	3,045,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,577	△77,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,507	△112,099
当期変動額合計	△64,507	△112,099
当期末残高	△77,085	△189,185
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,577	△77,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,507	△112,099
当期変動額合計	△64,507	△112,099
当期末残高	△77,085	△189,185

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	4,127,637	3,836,296
当期変動額		
新株の発行	1,000	—
剰余金の配当	△18,007	△69,527
当期純損失(△)	△111,345	△798,651
自己株式の取得	△99,981	—
自己株式の処分	1,500	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,507	△112,099
当期変動額合計	△291,341	△980,278
当期末残高	3,836,296	2,856,017

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	材料 個別法に基づく原価法によっております。 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。	材料 個別法に基づく原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 仕掛品 個別法に基づく原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～18年 工具、器具及び備品 4年～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 ② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。ただし、ライセンス契約で使用期間が定められているときは、当該期間を耐用年数とした定額法による額を計上しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～18年 工具、器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 同左 ② 自社利用のソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年の定額法により償却しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、従来、個別法による原価法を採用していましたが、同基準の定める個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社 に対するものは次のとおりです。  買掛金 151,467千円	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 307,614千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 262,532千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 337千円 合計 337千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,721千円 合計 1,721千円
※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれてお ります。 受取利息 17,381千円 関係会社経費分担金 12,100千円 その他 1,195千円	※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれてお ります。 受取利息 11,787千円 関係会社経費分担金 1,200千円 その他 863千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	2,727	135	2,592

(注) 普通株式の自己株式の増加2,727株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

普通株式の自己株式の減少135株は、ストック・オプションの行使による自己株式の処分による減少で  
あります。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,592	—	—	2,592

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及 び備品	28,096	5,508	22,587	工具、器具及 び備品	28,096	11,211	16,884
ソフトウェア	1,519	548	970	ソフトウェア	1,519	1,055	464
合計	29,615	6,057	23,558	合計	29,615	12,266	17,349
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		5,977千円		1年内		6,136千円	
1年超		17,919千円		1年超		11,782千円	
合計		23,896千円		合計		17,919千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		15,437千円		支払リース料		6,763千円	
減価償却費相当額		14,612千円		減価償却費相当額		6,209千円	
支払利息相当額		920千円		支払利息相当額		785千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって おります。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法によって おります。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 4,700千円</p> <p>未払事業所税 1,300千円</p> <p>繰越欠損金 37,000千円</p> <p>繰延税金資産合計 43,000千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>ソフトウェア仮勘定 19,000千円</p> <p>ソフトウェア償却限度超過額 309,000千円</p> <p>リース料超過額 5,000千円</p> <p>投資有価証券評価損 53,000千円</p> <p>関係会社株式評価損 217,000千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 7,000千円</p> <p>繰越欠損金 27,000千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 52,884千円</p> <p>繰延税金資産小計 689,884千円</p> <p>評価性引当額 △280,756千円</p> <p>繰延税金資産純額 409,127千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 2,600千円</p> <p>未払事業所税 1,700千円</p> <p>賞与引当金 41,000千円</p> <p>固定資産除却損 600千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 100千円</p> <p>繰延税金資産合計 46,000千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>ソフトウェア仮勘定 22,000千円</p> <p>ソフトウェア償却限度超過額 291,900千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 6,500千円</p> <p>リース料超過額 3,200千円</p> <p>減損損失 3,600千円</p> <p>投資有価証券評価損 66,000千円</p> <p>関係会社株式評価損 135,500千円</p> <p>繰越欠損金 126,400千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 79,339千円</p> <p>繰延税金資産小計 734,439千円</p> <p>評価性引当額 △443,439千円</p> <p>繰延税金資産純額 291,000千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 36.72%</p> <p>住民税均等割 8.78%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.44%</p> <p>評価性引当額 214.56%</p> <p>その他 5.25%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 305.55%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」にて記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	55,177.07円	1株当たり純資産額	41,077.82円
1株当たり当期純損失金額	△1,578.18円	1株当たり当期純損失金額	△11,486.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△111,345	△798,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△111,345	△798,651
期中平均株式数(株)	70,552.92	69,527.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																		
<p>平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成20年10月1日付で当社連結子会社である株式会社ブラディアを吸収合併しております。概要は以下のとおりです。</p>																			
<p>1. 結合当事業企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業企業または対象となった事業の名称及びその事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">商号</th> <th style="width: 45%;">株式会社インタートレード (存続会社)</th> <th style="width: 45%;">株式会社ブラディア (消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都中央区八丁堀4-5-4</td> <td>東京都中央区八丁堀4-7-1</td> </tr> <tr> <td>代表者名</td> <td>代表取締役社長荒木幸男</td> <td>代表取締役社長新館浩幸</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: center;">1,452百万円</td> <td style="text-align: center;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>証券業務向けターナルソリューションの提供</td> <td>証券フロントシステムの開発、ライセンス</td> </tr> <tr> <td>当社持分</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">100%</td> </tr> </tbody> </table>		商号	株式会社インタートレード (存続会社)	株式会社ブラディア (消滅会社)	所在地	東京都中央区八丁堀4-5-4	東京都中央区八丁堀4-7-1	代表者名	代表取締役社長荒木幸男	代表取締役社長新館浩幸	資本金	1,452百万円	334百万円	事業内容	証券業務向けターナルソリューションの提供	証券フロントシステムの開発、ライセンス	当社持分	—	100%
商号	株式会社インタートレード (存続会社)	株式会社ブラディア (消滅会社)																	
所在地	東京都中央区八丁堀4-5-4	東京都中央区八丁堀4-7-1																	
代表者名	代表取締役社長荒木幸男	代表取締役社長新館浩幸																	
資本金	1,452百万円	334百万円																	
事業内容	証券業務向けターナルソリューションの提供	証券フロントシステムの開発、ライセンス																	
当社持分	—	100%																	
<p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p>																			
<p>(3) 結合後企業の名称 株式会社インタートレード</p>																			
<p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①合併の目的 当社グループの証券業務向けフロントシステムの新規開発及び販売力強化、また既存システムのバージョンアッププロセスの高品質化・加速化に向けての、より一層の迅速な意思決定や業務効率の向上。</p> <p>②合併の期日 平成20年10月1日</p> <p>③合併比率及び合併交付金 本合併は、当社による100%子会社の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。</p>																			
<p>2. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。 これに伴い、平成20年10月1日付で、当社が受け入れた株式会社ブラディアの株主資本相当額等(資産、負債及びのれん未償却残高)と、当社が保有していた同社株式の帳簿価額との差額を、個別財務諸表上「抱合せ株式消滅差損」として、539百万円計上いたします。また、「のれん」として1,643百万円計上いたします。 なお、当該損失は、連結財務諸表上は相殺消去されるため、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>																			

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。